

都道府県等における科学技術に関連する予算調査 調査報告書

平成19年2月

文部科学省 科学技術・学術政策局
基盤政策課 地域科学技術振興室

1. 概要

(1) 調査の趣旨

政府においては、我が国の科学技術振興施策を総合的かつ計画的に推進していくために、内閣府総合科学技術会議の答申を受け、平成18年度からの5年間の計画として第3期科学技術基本計画を、平成18年3月28日に閣議決定をした。

同計画においては、同基本計画期間中に政府研究開発投資の対GDP比率が1%、期間中のGDPの名目成長率が平均3.1%を前提として、5年間の政府研究開発投資の総額の規模を、約25兆円とすることが必要であるとしている。本年は、その初めの年度となる。

また、同計画においては、国による地域における科学技術の振興の積極的な推進とともに、地域科学技術施策の推進に当たっては地方公共団体が積極的役割を果たすことを期待するとされている。

この政府研究開発投資には、国において措置される予算だけではなく、都道府県などにより措置される予算を含むというのが国際的に適応されている概念となっており、本調査は都道府県及び政令指定都市(以下、「都道府県等」という)において措置された、科学技術に関連する予算を把握するために、都道府県等を対象にアンケート調査を実施し、予算集計を行ったものである。

(2) 調査結果の要約

平成18年度当初及び17年度最終予算の都道府県等の科学技術に関連する経費について、全都道府県等の協力により、アンケート回答を得られた。そのアンケート回答結果を、国の科学技術関係経費との整合性を考慮し、精査を行った結果は、以下の通りである。

平成18年度当初予算:4,175億円

平成17年度最終予算:4,250億円

2. 調査期間

調査期間は、平成18年7月12日 ～ 9月21日である。

3. アンケート調査対象

アンケート調査では、全国47都道府県と15政令指定都市を対象として、各自治体の科学技術担当窓口に対し、平成18年度当初及び17年度最終予算の科学技術に関連する予算の調査を行った。

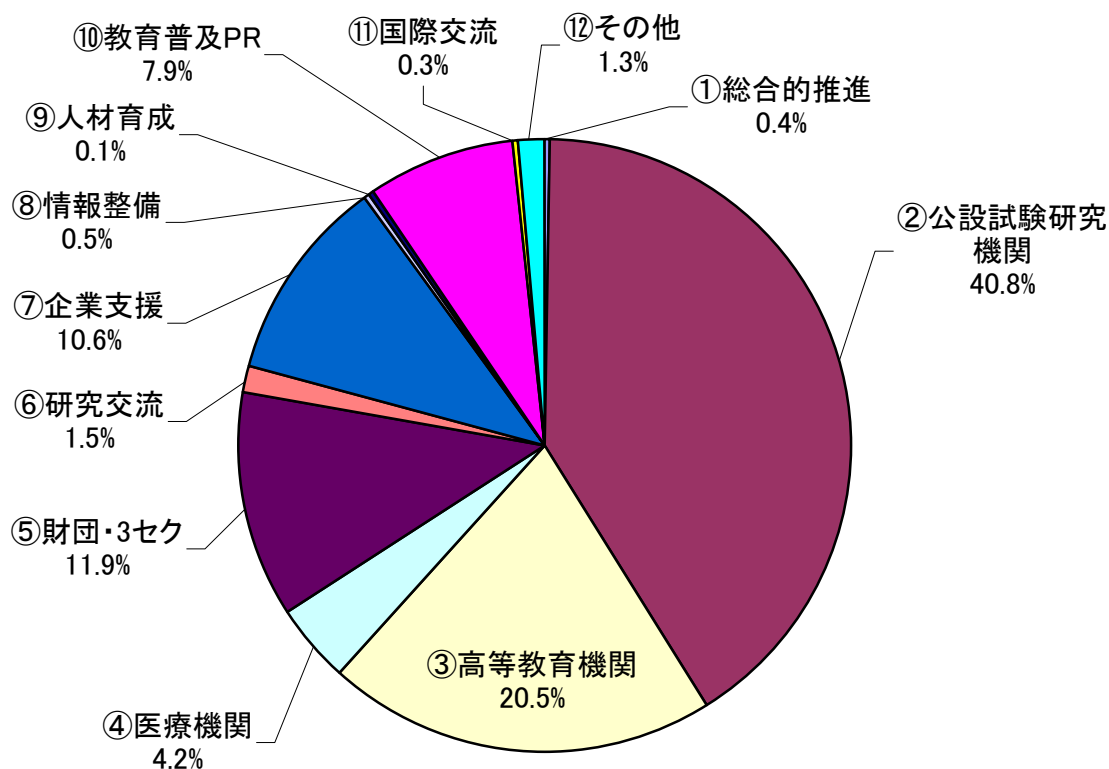
平成18年度 都道府県等の科学技術に関する予算調査のまとめ

(単位:億円)

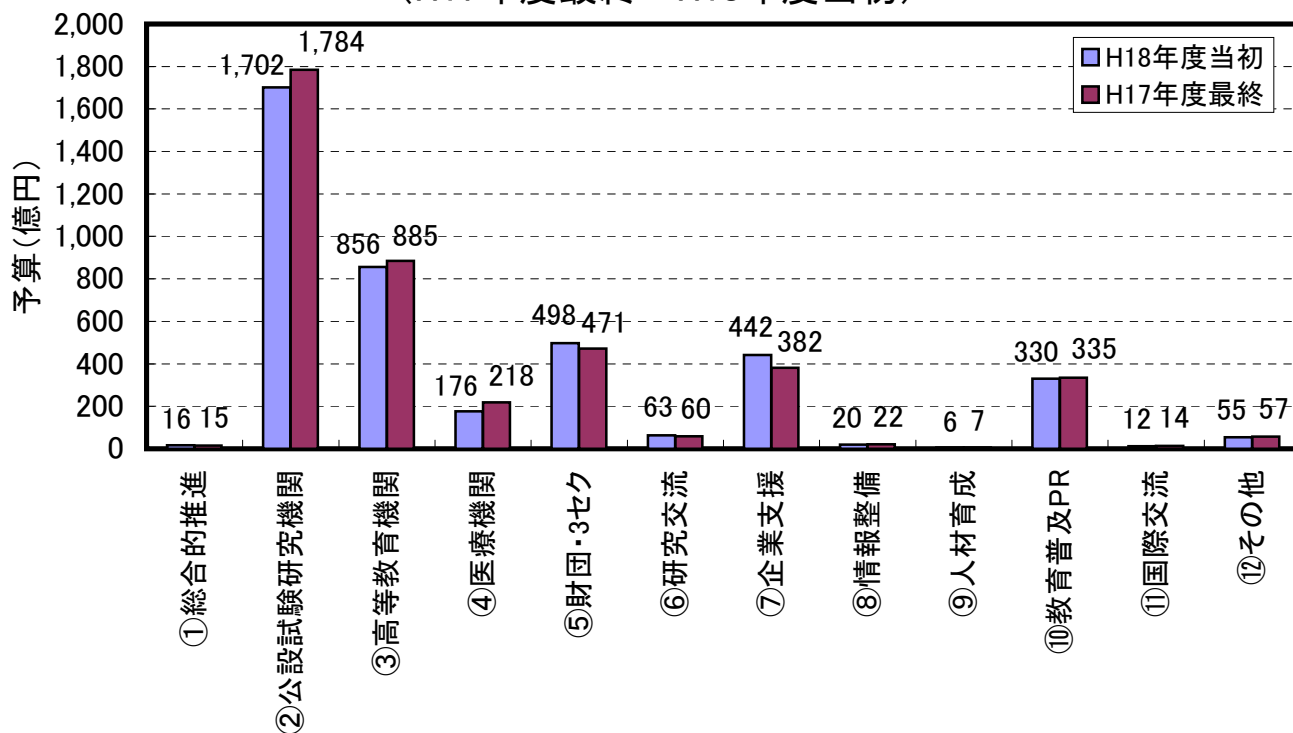
(単位:%)

項目	H18年度当初	H17年度最終	H18当初-H17最終	(H18当初-H17最終) /H17最終
①総合的推進	16	15	1	5
②公設試験研究機関	1,702	1,784	▲ 82	▲ 5
③高等教育機関	856	885	▲ 30	▲ 3
④医療機関	176	218	▲ 42	▲ 19
⑤財団・3セク	498	471	27	6
⑥研究交流	63	60	3	6
⑦企業支援	442	382	60	16
⑧情報整備	20	22	▲ 2	▲ 9
⑨人材育成	6	7	▲ 1	▲ 9
⑩教育普及PR	330	335	▲ 5	▲ 2
⑪国際交流	12	14	▲ 2	▲ 14
⑫その他	55	57	▲ 2	▲ 3
合計	4,175	4,250	▲ 75	▲ 2

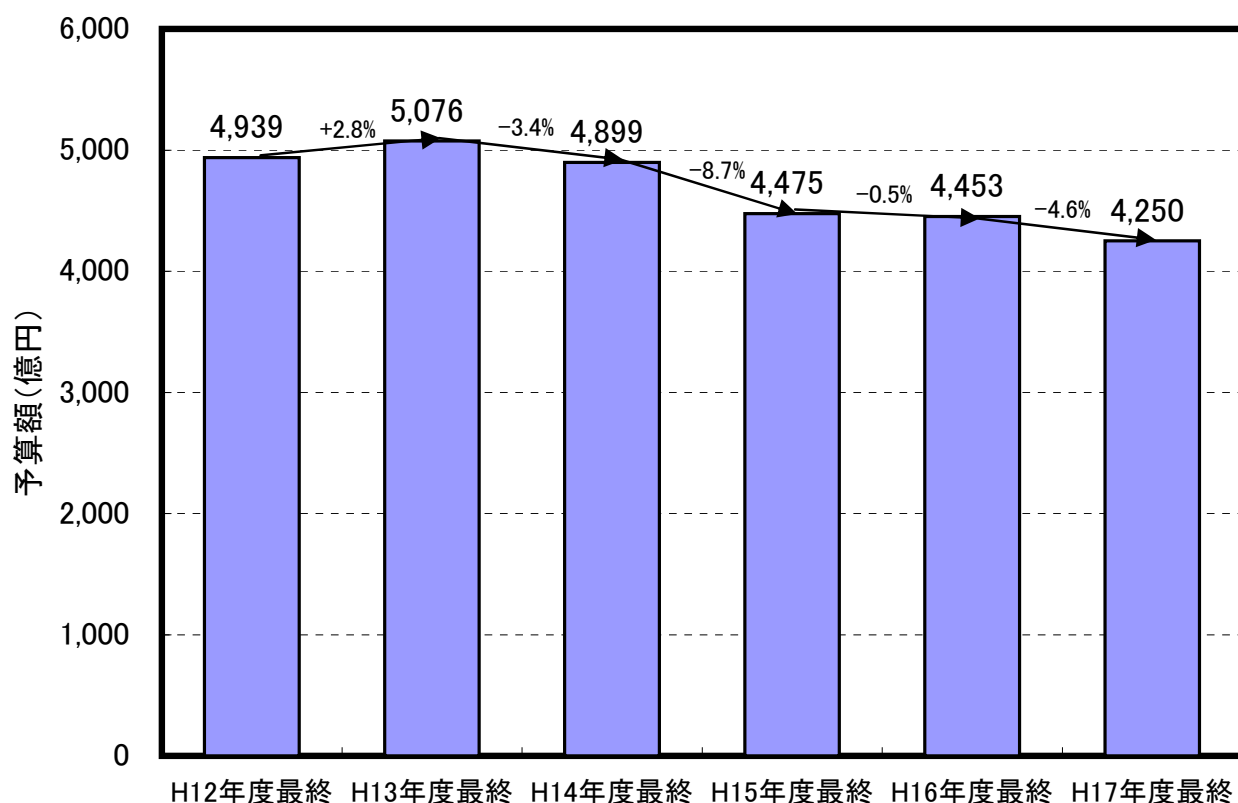
都道府県等の科学技術に関する予算内訳 H18年度当初



都道府県等の科学技術に関する予算の推移 (H17年度最終～H18年度当初)



都道府県等の科学技術に関連する予算の推移(H12最終～H17最終)



都道府県等の科学技術に関連する予算調査のまとめ(H12最終～H17最終)

(単位:億円)

項目	H12年度 最終	H13年度 最終	H14年度 最終	H15年度 最終	H16年度 最終	H17年度 最終
①総合的推進	12	38	33	51	13	15
②公設試験研究機関	2,157	2,259	2,099	1,962	1,890	1,784
③高等教育機関	802	904	925	885	894	885
④医療機関	150	146	172	175	181	218
⑤財団・3セク	512	507	440	480	543	471
⑥研究交流	25	56	49	59	65	60
⑦企業支援	618	579	524	363	379	382
⑧情報整備	32	36	57	38	46	22
⑨人材育成	12	17	13	9	8	7
⑩教育普及PR	505	391	428	380	371	335
⑪国際交流	27	27	16	16	14	14
⑫その他	87	116	142	57	49	57
合計	4,939	5,076	4,899	4,475	4,453	4,250

都道府県等の科学技術に関連する予算の項目別推移(H12最終～H17最終)

予算額
(億円)

